

平成 2 3 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 14 号
平成24年8月23日

江田島市長 田 中 達 美 様

江田島市監査委員 金 村 謙 三

江田島市監査委員 林 久 光

平成23年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成23年度江田島市公営企業（下水道事業・水道事業・交通船事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1

下水道事業会計

1	事業の実績	5
2	予算執行の状況	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	その他の予算事項	7
3	経営成績	8
(1)	収益及び費用	9
(2)	剰余金	13
(3)	原価計算	14
4	財政状況	15
5	むすび	17
	審査資料	19

水道事業会計

1	事業の実績	23
2	予算執行の状況	24
(1)	収益的収入及び支出	24
(2)	資本的収入及び支出	24
(3)	その他の予算事項	26
3	経営成績	26
(1)	収益及び費用	27
(2)	剰余金	33
(3)	原価計算	33
4	財政状況	34
5	むすび	37
	審査資料	39

交通船事業会計

1	事業の実績	43
2	予算執行の状況	43
(1)	収益的収入及び支出	43
(2)	資本的収入及び支出	44
(3)	その他の予算事項	45
3	経営成績	45
(1)	収益及び費用	47
(2)	剰余金	51
4	財政状況	52
5	むすび	54
	審査資料	55

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業については、平成22年度総務省編社団法人日本水道協会発行〔水道事業経営指標〕の給水人口1.5万人以上3万人未満の全国平均の数値を、また、下水道事業は、総務省ホームページ「平成21年度地方公営企業年鑑」より公共下水道事業の数値を採用した。交通船事業は、平成22年度広島県企画振興局地域振興部市町行財政課発行〔市町公営企業決算概況〕の平成21年度の全国平均値を採用した。

平成23年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成23年度江田島市下水道事業会計決算
平成23年度江田島市水道事業会計決算
平成23年度江田島市交通船事業会計決算
- 2 平成23年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成24年6月12日から平成24年8月17日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成23年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	832,871	817,179	98.1	832,871	813,340	97.7	3,839
水道事業	858,898	842,091	98.0	823,364	767,469	93.2	74,622
交通船事業	491,757	505,953	102.9	567,063	509,083	89.8	△3,130

(消費税を含む。)

第2表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，%)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
下水道事業	578,587	570,344	98.6	881,757	861,695	97.7	△291,351
水道事業	153,731	105,846	68.9	377,022	314,056	83.3	△208,210
交通船事業	47,541	47,540	100.0	27,714	27,714	100.0	19,826

(消費税を含む。)

第3表 損益収支等の状況

(単位：千円，%)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		23年度	22年度
下水道事業	804,212	—	804,212	—	0	100.0	—
水道事業	803,064	99.4	734,978	97.5	68,086	109.2	108.0
交通船事業	483,994	111.4	495,651	94.7	△11,657	90.0	84.9

損益収支等の状況は、第3表のとおりであるが、黒字決算は水道事業会計、赤字決算は交通船事業会計、下水道事業会計は純利益0である。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、100%未満は交通船事業で、前年度より上昇している。

一方、水道事業は、前年度より上昇している。下水道事業は、会計の内容変更があったので不明である。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。平成23年度から公共下水道事業(能美地区)に加えて、全ての下水道事業会計を一本化し公営企業会計とした。

当年度末現在の処理区域内人口は17,674人で前年度に比べて258人増加した。また、水洗便所設置済人口は、11,194人で前年度に比べて584人増加している。

処理区域内人口17,674人に対する水洗化普及率は63.3%となっている。

年間総処理水量は、1,303,924m³で前年度比114,947m³増加している。

有収水量は、前年度比83,741m³増加し、1,228,134m³となっているが、有収率94.2%で前年度より2.1%減少している。

下水道管渠総延長は前年度より5,318m延長し、215,483mとなっている。

第1表 事業実績

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減	前年比較(%)
行政区域内人口 (人)	26,744	27,161	△417	98.5
事業認可計画人口 (人)	25,430	25,430	0	100.0
処理区域内人口 (人)	17,674	17,416	258	101.5
水洗便所設置済人口(人)	11,194	10,610	584	105.5
人口普及率 (%)	66.1	64.1	2.0	—
水洗化普及率 (%)	63.3	60.9	2.4	—
下水道管渠総延長 (m)	215,483	210,165	5,318	102.5
年間総処理水量 (m ³)	1,303,924	1,188,977	114,947	109.7
1日平均処理水量 (m ³)	3,572	3,257	315	109.7
年間有収水量 (m ³)	1,228,134	1,144,393	83,741	107.3
有収率 (%)	94.2	96.3	△2.1	97.8

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、8億1,717万9千円で、予算額に対し1,569万2千円減、収入率は98.1%となっている。

支出合計は、8億1,334万円で執行率は97.7%、1,953万1千円の不用額を生じている。不用額の主なものは処理場費の工事請負費240万円、普及促進費の補助金348万3千円、管渠費の修繕費108万3千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	832,871	817,179	100.0	△15,692	98.1
営業収益	717,601	731,475	89.5	13,874	101.9
営業外収益	115,270	85,704	10.5	△29,566	74.4

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
事業費用	832,871	813,340	100.0	0	19,531	97.7
営業費用	668,342	652,294	80.2	0	16,048	97.6
営業外費用	164,529	161,046	19.8	0	3,483	97.9

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、5億7,034万4千円で、予算額に対して824万3千円の減、収入率98.6%となっている。この主な要因は出資金が0円となったことによるものである。支出合計は、8億6,169万5千円で執行率は97.7%となっており、2,006万2千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠整備費の補償費960万6千円、工事請負費714万7千円、修繕費133万1千円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が5億7,148万7千円、企業債償還金が2億9,020万8千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債1億150万円、国庫補助金2億5,304万9千円、負担金2億1,579万5千円（一般会計負担金1億4,854万7千円、

受益者負担金2,947万3千円、受益者分担金3,777万5千円)である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億9,135万2千円は過年度損益勘定留保資金635万5千円、当年度分損益勘定留保資金2億8,483万8千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15万9千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳は、次のとおりである。

ア 管渠整備事業

(1) 汚水幹線築造工事(鷲部23-1工区) 他12件 3億4,380万5千円(税込)

第4表 収入 (単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	578,587	570,344	100.0	△8,243	98.6
企業債	101,500	101,500	17.8	0	100.0
出資金	10,065	0	0.0	△10,065	0.0
国庫補助金	253,049	253,049	44.4	0	100.0
負担金	213,973	215,795	37.8	1,822	100.9

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出 (単位:千円,%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第26条の規定による繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
資本的支出	881,757	861,695	100.0	0	20,062	97.7
建設改良費	590,547	571,487	66.3	0	19,060	96.8
償還金	291,210	290,208	33.7	0	1,002	99.7

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は2億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが流用はない。

エ 江田島市下水道事業費充当のため、一般会計から1億1,017万2千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。営業収益は7億2,122万6千円、総収益は、8億421万2千円となっており、総費用が8億421万2千円であったため、当年度純利益は0円となっている。

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率、経常収支比率とも100.0%となっているが、営業収支比率は112.5%で、1億円以上の資金が一般会計から負担金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したものであり、比率は低いほど良いが、当年度141.6%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが、当年度78.6%で、全国平均値44.0%より、相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については、当年度27.4%となっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還の財源である減価償却費との割合で、この率は低いほど償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。当年度85.4%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが、0.04回で低い。

固定資産回転率は、収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す数値であるが、0.03回で過大投資となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	804,212			
うち 営業収益	721,226			
総費用	804,212			
うち 営業費用	641,105			
当 年 度 純 利 益	0			
前年度繰越利益剰余金	8,376			
当年度未処分利益剰余金	8,376			
経 営 分 析 表				
項 目	平成23年度	平成22年度	平成21年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100.0		104.2	
経常収支比率 (%)	100.0		104.0	
営業収支比率 (%)	112.5		123.0	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	141.6		140.8	
支払利息対料金収入比率 (%)	78.6		44.0	
職員給与対料金収入比率 (%)	27.4		14.1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	85.4		135.6	
自己資本回転率 (回)	0.04		—	
固定資産回転率 (回)	0.03		—	

(注) 平成21年度全国平均値は、各事業でのみの掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は、第7表のとおりである。

営業収益(1)は7億2,122万6千円、営業費用(3)は6億4,110万5千円で、営業利益「(1)－(3)」は8,012万1千円の利益となっている。営業収益の構成比は第8表のとおりで、下水道使用料28.4%、一般会計負担金70.8%となっている。

営業費用6億4,110万5千円の構成比は、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費3億3,963万1千円(53.0%)、処理場費が1億7,947万6千円(28.0%)、総係費4,978万2千円(7.8%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第9表－2のとおりで、減価償却費が3億3,963万1千円(53.0%)、委託料1億5,100万6千円、職員給与費5,610万4千円(8.8%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成23年度			平成22年度			前年度比 増減
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収	営業 収益	下水道使用料	204,983	25.5	—			
		一般会計負担金	510,981	63.5	—			
		国庫補助金	4,850	0.6	—			
		その他営業収益	412	0.1	—			
		計(1)	721,226	89.7	—			
益	営業 外 収益	受取利息	27	0.0	—			
		一般会計補助金	74,976	9.3	—			
		雑収益	7,983	1.0	—			
		計(2)	82,986	10.3	—			
合計(A)		804,212	100.0	—				
費 用	営業 費用	管渠費	32,298	4.0	—			
		処理場費	179,476	22.3	—			
		普及促進費	39,918	5.0	—			
		総係費	49,782	6.2	—			
		減価償却費	339,631	42.2	—			
		計(3)	641,105	79.7	—			
	営業 外 費用	支払利息	161,046	20.0	—			
		雑支出	2,061	0.3	—			
		計(4)	163,107	20.3	—			
	合計(B)		804,212	100.0	—			
	当 年 度 損 益		0					
前年度繰越利益剰余金		8,376						
当年度未処分利益剰余金		8,376						

図1 収益の構成比率

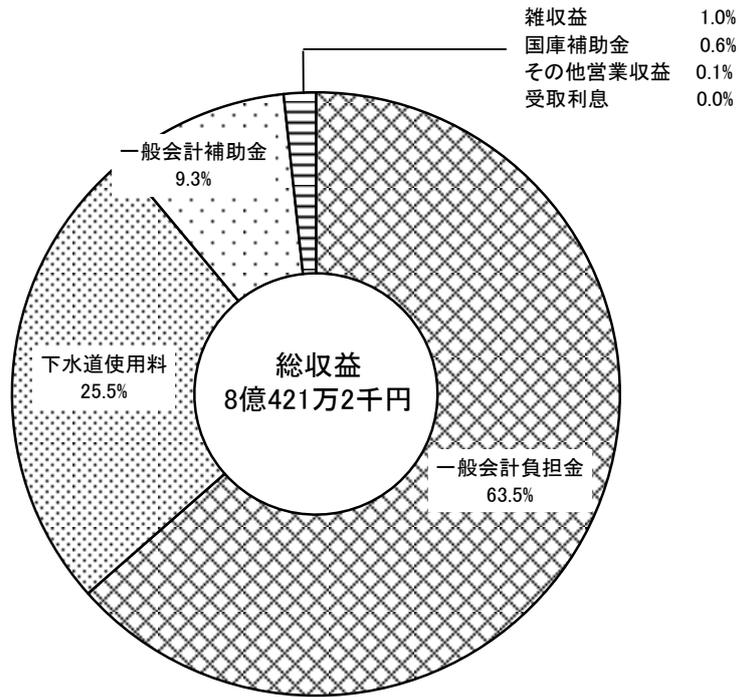
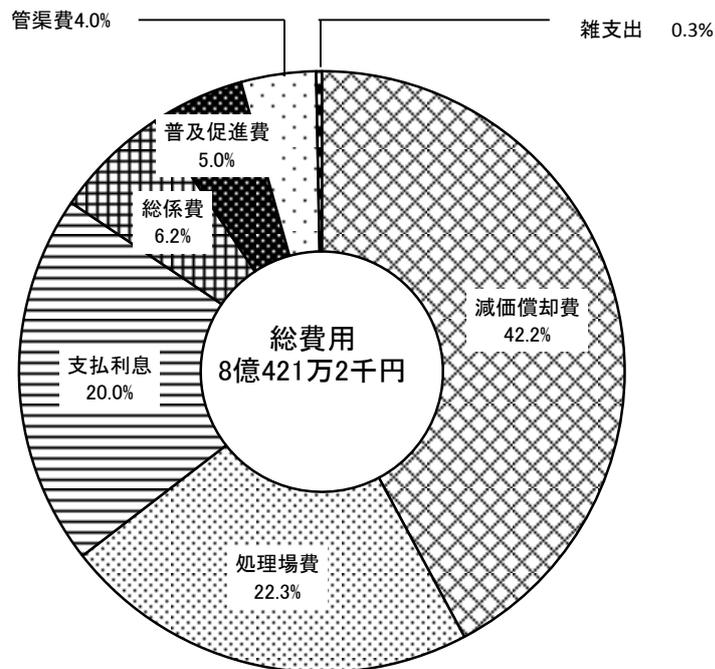


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下水道使用料	204,983	28.4			
一般会計負担金	510,981	70.8			
国庫補助金	4,850	0.7			
その他営業収益	412	0.1			
合 計	721,226	100.0			

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管 渠 費	32,298	5.0			
処 理 場 費	179,476	28.0			
小 計	211,774	33.0			
普及促進費	39,918	6.2			
総 係 費	49,782	7.8			
減価償却費	339,631	53.0			
小 計	429,331	67.0			
合 計	641,105	100.0			

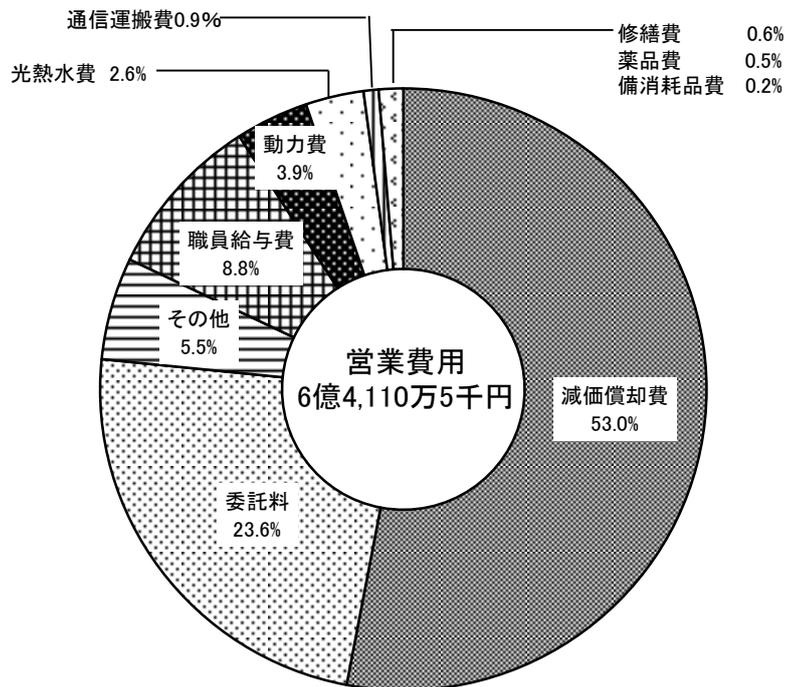
第9表-2 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	56,104	8.8			
減価償却費	339,631	53.0			
委託料	151,006	23.6			
動力費	24,974	3.9			
通信運搬費	5,209	0.8			
光熱水費	19,860	3.1			
修繕費	4,008	0.6			
薬品費	3,480	0.5			
備消耗品費	1,459	0.2			
その他	35,374	5.5			
合 計	641,105	100.0			

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（子ども手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2) 剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで資本剰余金については、4億6,884万5千円発生し2,138万1千円処分して翌年度繰越資本剰余金141億999万3千円となっている。

また、利益剰余金については837万6千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区分	22年度末残額	23年度発生額	23年度処分額	23年度末残額
資本剰余金	13,662,529	468,845	21,381	14,109,993
国庫補助金	9,274,938	253,048	11,833	9,516,153
県補助金	2,985,616	0	0	2,985,616
受益者負担金	300,113	29,474	527	329,060
受益者分担金	632,949	37,775	2,427	668,297
一般会計負担金	468,625	148,548	6,594	610,579
受贈財産評価額	288	0	0	288
利益剰余金	8,376	0	0	8,376
未処分利益剰余金	8,376	0	0	8,376
合計	13,670,905	468,845	21,381	14,118,369

(3)原価計算

有収水量、1 m³当りの収益及び費用は、第11表のとおりである。1 m³当りの使用料単価は166円90銭である。処理原価については、1 m³当り654円82銭となっている。この結果、充足率は89.7%で不足額67円57銭は一般会計補助金など8,298万6千円（1 m³当り67円57銭）で補われ、最終的には利益は0円となっている。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		1,228,134		
営業収益	下水道使用料	204,983		
	その他負担金等	516,243		
	合 計 (B)	721,226		
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	211,774		
	営 業 費 (総係費他)	429,331		
	営業外費用 (支払利息他)	163,107		
	合 計 (C)	804,212		
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		166 円 90 銭		
そ の 他 負 担 金 等 分		420 円 35 銭		
合 計 (D)		587 円 25 銭		
処 理 費 (C) / (A) = (E)		654 円 82 銭		
差引不足額 (D) - (E)		67 円 57 銭		
不足分補填 (一般会計補助金)		67 円 57 銭		

4 財政状況

当年度末の財政状況は第12表のとおりで、資産は固定資産が253億4,903万円(99.2%)、流動資産が、2億632万8千円(0.8%)で、資産合計が255億5,535万8千円となっている。これに対して、負債が9,282万8千円(0.4%)、資本が254億6,253万1千円(99.6%)となっている。

当年度末の未収金は3,311万5千円で、その内訳は、営業未収金が1,234万円で、すべて下水道使用料1,234万円(現年分320万1千円、滞納分913万9千円)である。

営業外未収金は590万円、その他未収金は1,487万5千円で、主なものは未収受益者分担金1,330万1千円である。

次に、財務の流動性、安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると、第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常は200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度282.9%、全国平均値186.3%で、全国平均値よりも高く問題は無い。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100%を超えている。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど経営の安定性は大きいものといえる。当年度73.8%で、全国平均値56.3%を上回っている。

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産の割合を示すもので、当年度99.2%で、殆どが固定資産となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期安定性を示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。当年度99.5%で100%以下である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度134.5%である。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標で、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度25.9%である。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成23年度			平成22年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	25,349,030	99.2	—		
	有形固定資産	25,346,362	99.2	—		
	無形固定資産	2,668	0.0	—		
	流動資産	206,328	0.8	—		
	現金預金	173,213	0.7	—		
	未収金	33,115	0.1	—		
資 産 合 計		25,555,358	100.0	—		
負債及び資本の部	固定負債	19,902	0.1	—		
	企業債	19,902	0.1	—		
	流動負債	72,926	0.3	—		
	未払金	72,926	0.3	—		
	負債合計	92,828	0.4	—		
	資本金	11,344,162	44.4	—		
	自己資本金	4,733,487	18.5	—		
	借入資本金	6,610,675	25.9	—		
	企業債	6,610,675	25.9	—		
	剰余金	14,118,369	55.2	—		
	資本剰余金	14,109,993	55.2	—		
	国庫補助金	9,516,153	37.2	—		
	県補助金	2,985,616	11.7	—		
	受益者負担金	329,060	1.3	—		
	受益者分担金	668,297	2.6	—		
	一般会計負担金	610,579	2.4	—		
	受贈財産評価額	288	0.0	—		
利益剰余金	8,376	0.0	—			
当年度未処分利益剰余金	8,376	0.0	—			
資 本 合 計	25,462,531	99.6	—			
負債・資本合計		25,555,359	100.0	—		

第13表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	23 年度	22 年度	平成 21 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	282.9		186.3
当座比率	282.9		—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	73.8		56.3
固定資産構成比率	99.2		—
固定資産対長期資本比率	99.5		98.9
固定比率	134.5		—
固定負債構成比率	25.9		—

(注) 平成21年度全国平均値は、各事業でのみの掲載であるため、公共下水道事業の値を掲載した。

5 むすび

下水道事業は、下水を排除し、処理することにより公衆衛生を改善する等、水質の安定や環境全体の保全・改善を図るとともに、汚泥の資源化によるリサイクルに資するために設置している。平成23年度から公共下水道事業(能美地区)に加えて、全ての下水道事業会計を一本化し公営企業会計とした。そのため前年度との比較値が適正でないので空欄とした。

江田島市全体の人口普及率は66.1%となっている。平成23年8月から供用開始以来初の下水道使用料の引き上げを実施した。標準世帯で10.9%、事業者を含めると22.0%である。また徴収方法を水道料金と合わせての徴収に変更した。値上げによる増収と併用徴収の効果が見えてきているところである。

当年度の決算は総収益8億421万2千円、総費用8億421万2千円で、経常収支比率は100.0%、利益0円となっている。しかしながら、収益の構成比率を見てもわかるように、総収益のうち63.5%が一般会計負担金、9.3%が一般会計補助金で、下水道使用料は25.5%に過ぎない。本来なら下水道事業は、その事業に伴う収入によってその経費を賄う独立採算制の原則であるが、下水道使用料だけでは経営が成り立たず、一般会計からの繰出金で補填せざるを得ないことを表している。また、一般に下水道事業は、建設投資の規模が大きく建設期間も長期にわたるため、平成23年度末未償還建設企業債の残高は66億1,067万5千円、費用の構成比率を見ると、総費用のうち減価償却費が42.2%、支払利息が20.0%で構成比率が高くなっている。

また、効率的な経営を図るために、建設維持管理コストの縮減に努め、経営の健全化に重点をおいた運営をされることを望む。

審 査 資 料

経営分析算式表

下水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{804,212}{804,212} \times 100 = 100.00 \\ = 100.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{804,212}{804,212} \times 100 = 100.00 \\ = 100.0\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{721,226}{641,105} \times 100 = 112.49 \\ = 112.5\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{290,208}{204,983} \times 100 = 141.57 \\ = 141.6\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{161,046}{204,983} \times 100 = 78.56 \\ = 78.6\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{56,104}{204,983} \times 100 = 27.37 \\ = 27.4\%$$

職員給与費(子ども・児童手当を除く)と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{290,208}{339,631} \times 100 = 85.44 \\ = 85.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{721,226}{(4,733,487 + 13,670,905) + (4,733,487 + 1,418,368)} \\ 2$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{721,226}{18,628,124} = 0.038 \\ = 0.04$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{721,226}{(25,140,744 + 25,349,030)} \\ 2$$

$$= \frac{721,226}{25,244,887} = 0.028 \\ = 0.03$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{206,328}{72,926} \times 100 = 282.92 \\ = 282.9\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{173,213 + 33,115}{72,926} \times 100 \\ = \frac{206,328}{72,926} \times 100 = 282.92 \\ = 282.9\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{4,733,487 + 14,118,368}{25,555,358} \times 100 \\ = \frac{18,851,855}{25,555,358} \times 100 = 73.76 \\ = 73.8\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{25,349,030}{25,555,358} \times 100 = 99.19 \\ = 99.2\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{25,349,030}{4,733,487+14,109,992+6,610,675+19,902} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{25,349,030}{25,474,056} \times 100 = 99.50 \\ &= 99.5\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{25,349,030}{4,733,487+14,109,992} \times 100 \\ &= \frac{25,349,030}{18,843,479} \times 100 = 134.52 \\ &= 134.5\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{19,902+66,106,675}{25,555,358} \times 100 \\ &= \frac{6,630,577}{25,555,358} \times 100 = 25.94 \\ &= 25.9\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水道事業会計

水道事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表、用途別給水量は第1表-2のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は12,108戸で、前年度末に比べて152戸減少している。給水人口は25,892人で、前年度に比べて364人減少している。

年間総配水量は、3,221,047 m³で、前年度に比べて100,351 m³減、給水量は2,787,719 m³で前年度比69,849 m³減少している。

施設効率を表す有収率は、当年度86.5%で前年度比0.5%上回っている。

第1表 事業実績

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	25,892	26,256	△364	△1.4
給水戸数 (戸)	12,108	12,260	△152	△1.2
年間総配水量 (m ³)	3,221,047	3,321,398	△100,351	△3.0
1日平均配水量 (m ³)	8,801	9,100	△299	△3.3
年間給水量 (m ³)	2,787,719	2,857,568	△69,849	△2.4
有収率 (%)	86.5	86.0	0.5	—
1日最大配水 (m ³)	10,566	10,663	△97	△0.9
1人1日最大配水量 (ℓ)	408	406	2	0.5

第1表-2 用途別給水量

区 分	平成23年度	平成22年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
家事専用 (m ³)	1,873,399	1,942,322	△68,923	△3.5
官公庁用 (m ³)	116,187	122,283	△6,096	△5.0
学校用 (m ³)	31,683	38,552	△6,869	△17.8
病院用 (m ³)	114,945	115,437	△492	△0.4
営業用 (m ³)	288,768	289,017	△249	△0.1
工場用 (m ³)	67,184	70,022	△2,838	△4.1
第一術科学校 (m ³)	262,946	253,379	9,567	3.8
その他 (m ³)	32,607	26,556	6,051	22.8
合 計	2,787,719	2,857,568	△69,849	△2.4

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、8億4,209万1千円で予算額に対して1,680万7千円の減、収入率98.0%となっている。

この主な要因は、受託工事収益が予算額を3,008万9千円下回ったことによるものである。

支出合計は7億6,746万9千円で、執行率は93.2%である。5,589万5千円の不用額を生じている。不用額の主なものは受託工事費2,420万6千円、配水及び給水費877万6千円、原水及び浄水費843万1千円、業務費540万6千円、総係費456万3千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	858,898	842,091	100.0	△16,807	98.0
営業収益	854,102	835,576	99.2	△18,526	97.8
営業外収益	4,211	5,930	0.7	1,719	140.8
特別利益	585	585	0.1	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	823,364	767,469	100.0	0	55,895	93.2
営業費用	743,605	690,842	90.0	0	52,763	92.9
営業外費用	76,758	76,627	10.0	0	131	99.8
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0
予備費	3,000	0	0.0	0	3,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、1億584万6千円で予算額に対し4,788万5千円の減、収入率68.9%となっている。この主な要因は、企業債が1,500万円、工事負担金が3,288万3千円の減額となったものである。

支出合計は、3億1,405万6千円で、執行率は83.2%となっている。不用額は6,296万6千円で、主なものは、水道改良費6,031万6千円である。

支出の内訳は、建設改良費が1億4,995万4千円、企業債償還金1億6,410万2千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債5,000万円、工事負担金3,239万9千円、固定資産売却代金4万7千円、国庫補助金2,340万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2億821万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額636万3千円、過年度損益勘定留保資金8,170万4千円、当年度損益勘定留保資金1億2,014万3千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 量水器 (三高灘φ200, 飛渡瀬調整池φ75)	63万4千円
(2) 軽自動車 (ダンプ)	76万7千円
(3) 前早世浄水場 ろ過砂	743万4千円
(4) 三高浄水場 高所滅菌室エアコン	73万円
計	956万5千円

イ 水道改良費

(1) 老朽管更新推進事業管路布設替工事 (鷺部第3期工区) 他3件	9,306万5千円
(2) 江田島町給配水管布設替 (下水並行) 工事 (切串23-1工区) 他5件	3,336万6千円
(3) 前早世浄水場6号ろ過池補砂工事	948万2千円
計11件	1億3,591万3千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	153,731	105,846	100.0	△47,885	68.9
企業債	65,000	50,000	47.2	△15,000	76.9
工事負担金	65,282	32,399	30.6	△32,883	49.6
固定資産売却代金	49	47	0.1	△2	95.9
補助金	23,400	23,400	22.1	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	377,022	314,056	100.0	0	62,966	83.3
建設改良費	212,919	149,954	47.7	0	62,965	70.4
企業債償還金	164,102	164,102	52.3	0	0	100.0
国庫補助金返還金	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。
- イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は、500万円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。

営業収益は7億9,664万円で総収益は8億306万4千円となっており、総費用が7億3,497万8千円、当年度純利益は6,808万6千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%以上となっており、総収支比率及び経常収支比率は前年度より良化している。

総収支比率は当年度109.3%、前年度108.0%、経常収支比率は当年度109.2%、前年度108.0%、営業収支比率は当年度118.3%、前年度119.1%である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度22.0%、前年度23.0%となっている。平成22年度全国平均値は29.8%となっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良いとされている。当年度7.4%、前年度8.1%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当年度17.8%、前年度19.7%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、100%以上は注意を要する。当年度95.7%、前年度95.2%、全国平均値は

80.8%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度 0.20 回、前年度 0.21 回で全国平均値 0.12 回より高くなっている。

固定資産回転率は、営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。当年度 0.15 回、前年度 0.15 回で全国平均値 0.08 回より高くなっている。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	803,064	807,813	△4,749	△0.6
うち 営業収益	796,640	804,057	△7,417	△0.9
総費用	734,978	748,090	△13,112	△1.8
うち 営業費用	676,431	682,422	△5,991	△0.9
当 年 度 純 利 益	68,086	59,723	8,363	—
前年度繰越利益剰余金	215,050	409,033	—	—
当年度未処分利益剰余金	283,136	468,756	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 22 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	109.3	108.0	110.6	
経常収支比率 (%)	109.2	108.0	111.5	
営業収支比率 (%)	118.3	119.1	120.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	22.0	23.0	29.8	
支払利息対料金収入比率 (%)	7.4	8.1	13.0	
職員給与対料金収入比率 (%)	17.8	19.7	14.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	95.7	95.2	80.8	
自己資本回転率 (回)	0.20	0.21	0.12	
固定資産回転率 (回)	0.15	0.15	0.08	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第 7 表のとおりである。

営業収益 (1) は 7 億 9,664 万円、営業費用 (4) は 6 億 7,643 万 1 千円で、営業利益「(1) - (4)」は 1 億 2,020 万 9 千円である。

営業収益の構成比は第 8 表のとおりで、給水収益 (水道料金) 7 億 4,674 万 7 千円 (93.7%)、給水装置工事受託収益 1,892 万円 (2.4%) となっており、前年度比 741 万 7 千円の減収となっている。

一方、営業費用 6 億 7,643 万 1 千円の構成比は第 9 表のとおりで、主なものは、原水

及び浄水費 2 億 2,937 万円 (33.9%), 減価償却費 1 億 7,154 万 6 千円 (25.3%), 配水及び給水費 1 億 193 万 3 千円 (15.1%), 総係費 8,046 万 5 千円 (11.9%) などである。

営業費用を性質別にみると、第 9 表-2 のとおりで、主なものは、減価償却費 1 億 7,154 万 6 千円 (25.3%), 職員給与費 1 億 3,328 万 4 千円 (19.7%), 受水関係費 1 億 3,270 万 4 千円 (19.6%) となっている。

収益の構成比率は図 1, 費用の構成比率は図 2, 性質別営業費用の構成比率は図 3 のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成 23 年度			平成 22 年度			前年度比 増減	
		決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比		
収 益	営業 収益	給 水 収 益	746,747	93.0	98.1	761,030	94.2	100.6	△14,283
		受託工事収益	26,657	3.3	95.0	28,054	3.5	96.8	△1,397
		その他営業収益	23,236	2.9	155.2	14,973	1.8	104.2	8,263
		計(1)	796,640	99.2	99.1	804,057	99.5	100.5	△7,417
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	1,327	0.2	85.9	1,544	0.2	79.8	△217
		他会計補助金	1,892	0.2	105.6	1,792	0.2	—	100
		雑 収 益	2,620	0.3	623.8	420	0.1	20.2	2,200
		計(2)	5,839	0.7	155.5	3,756	0.5	93.5	2,083
	特別 利益	固定資産売却益	585	0.1	—	—	—	—	皆増
		計(3)	585	0.1	—	—	—	—	皆増
	合計(A)	803,064	100.0	99.4	807,813	100.0	100.5	△4,749	
費 用	営業 費用	原水及び浄水費	229,370	31.2	104.1	220,297	29.5	105.0	9,073
		配水及び給水費	101,933	13.9	111.3	91,587	12.2	84.7	10,346
		受託工事費	25,713	3.5	84.0	30,597	4.1	115.1	△4,884
		業 務 費	60,038	8.2	100.8	59,545	8.0	119.4	493
		総 係 費	80,465	10.9	91.0	88,443	11.8	88.0	△7,978
		減価償却費	171,546	23.3	93.3	183,906	24.6	99.8	△12,360
		資産減耗費	6,171	0.8	88.8	6,946	0.9	122.9	△775
		その他営業費用	1,195	0.2	108.5	1,101	0.1	93.6	94
		計(4)	676,431	92.0	99.1	682,422	91.2	99.5	△5,991
	営業 外 費用	支 払 利 息	55,379	7.6	90.2	61,372	8.2	80.1	△5,993
		雑 支 出	3,168	0.4	73.7	4,296	0.6	93.7	△1,128
		計(5)	58,547	8.0	89.2	65,668	8.8	80.9	△7,121
		合計(B)	734,978	100.0	98.2	748,090	100.0	97.5	△13,112
当 年 度 損 益		68,086			59,723				
前年度繰越利益剰余金		215,050			409,033				
当年度未処分利益剰余金		283,136			468,756				

図1 収益の構成比率

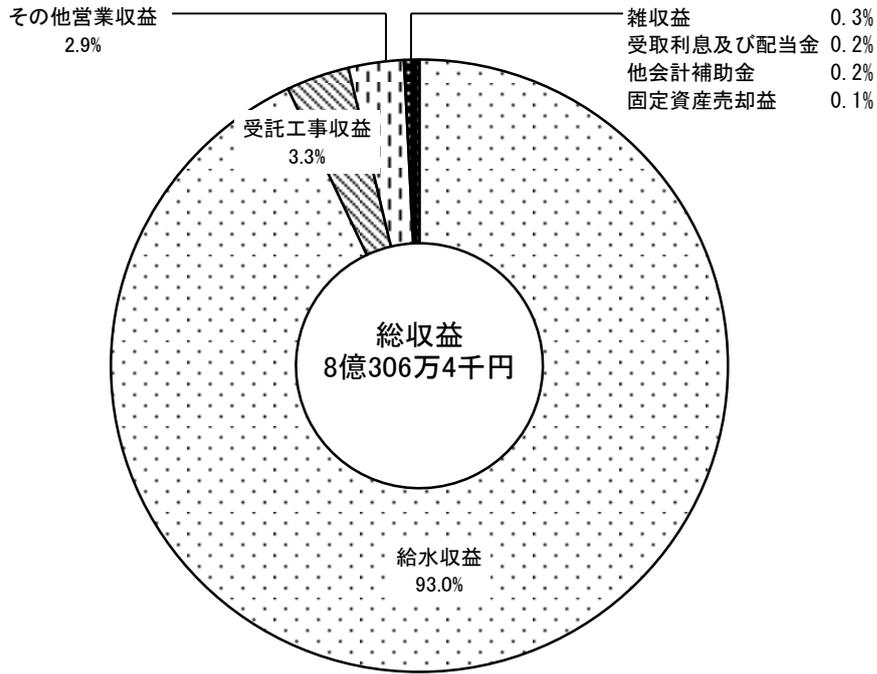
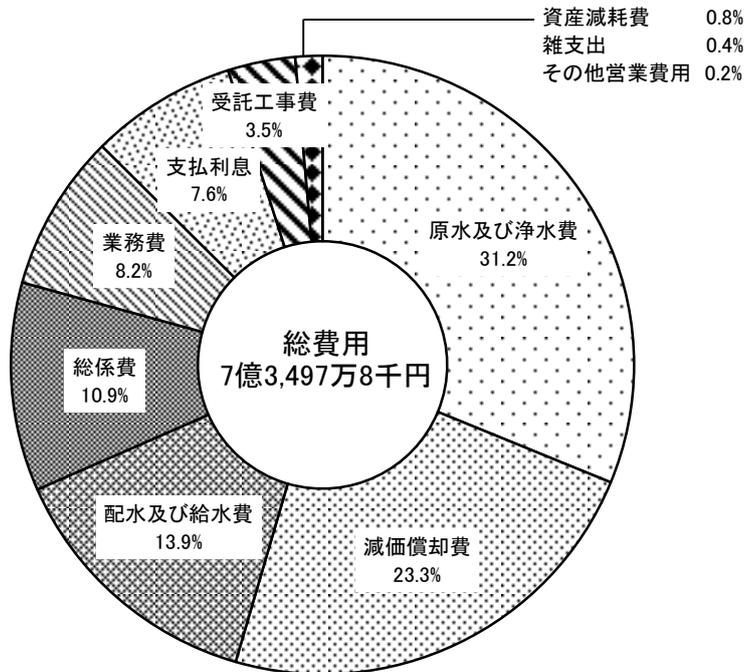


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 料 金	746,747	93.7	761,030	94.7	△14,283
給水装置工事受託収益	18,920	2.4	21,090	2.6	△2,170
その他受託工事収益	133	0.0	142	0.0	△9
手 数 料	7,604	1.0	6,822	0.8	782
そ の 他 営 業 収 益	23,236	2.9	14,973	1.9	8,263
合 計	796,640	100.0	804,057	100.0	△7,417

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	229,370	33.9	220,297	32.3	9,073
配水及び給水費	101,933	15.1	91,587	13.4	10,346
受託工事費	25,713	3.8	30,597	4.5	△4,884
業 務 費	60,038	8.9	59,545	8.7	493
総 係 費	80,465	11.9	88,443	13.0	△7,978
減価償却費	171,546	25.3	183,906	26.9	△12,360
資産減耗費	6,171	0.9	6,946	1.0	△775
そ の 他	1,195	0.2	1,101	0.2	94
合 計	676,431	100.0	682,422	100.0	△5,991

第9表-2 性質別営業費用

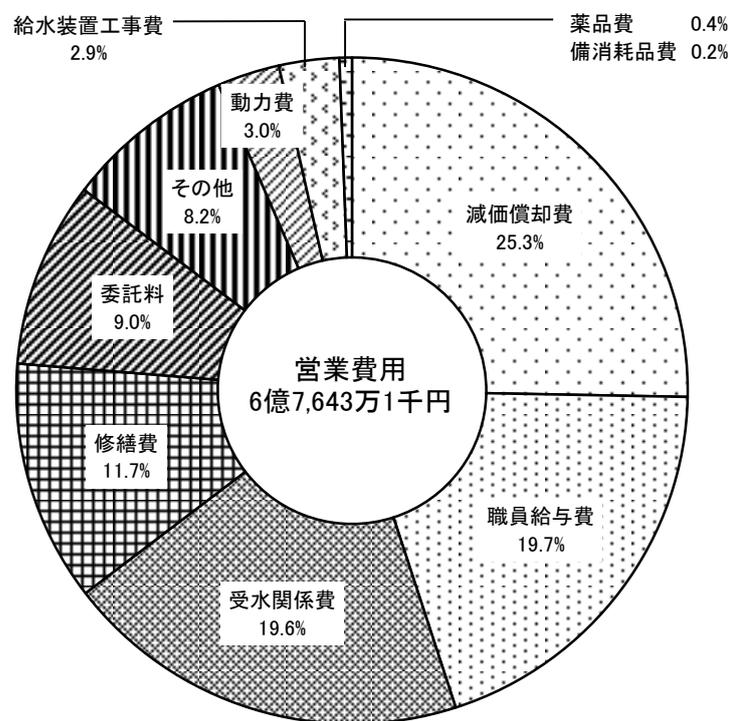
(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	133,284	19.7	150,212	22.0	△16,928
減価償却費	171,546	25.3	183,906	27.0	△12,360
動 力 費	20,339	3.0	19,168	2.8	1,171
修 繕 費	79,119	11.7	53,538	7.8	25,581
薬 品 費	2,525	0.4	2,883	0.4	△358
備 消 耗 品 費	1,357	0.2	2,640	0.4	△1,283
委 託 料	60,665	9.0	53,274	7.8	7,391
受 水 関 係 費	132,704	19.6	135,560	19.9	△2,856
給水装置工事費	19,388	2.9	22,141	3.2	△2,753

そ の 他	55,504	8.2	59,100	8.7	△3,596
合 計	676,431	100.0	682,422	100.0	△5,991

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（子ども手当を除く）、法定福利費及び賃金、報酬を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、工事負担金 3,200 万 9 千円発生、国庫補助金 2,340 万円受入及び 2 万円を処分し、当年度末残高は 29 億 8,853 万 7 千円となっている。

また、利益剰余金については、減債積立金 300 万円及び建設改良積立金 2 億 5,000 万円を積立、当年度純利益 6,808 万 6 千円が発生、未処分利益剰余金前年度処分額 2 億 5,370 万 6 千円が減少し、当年度末残高は 5 億 6,056 万円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 22 年度末 残高	平成 22 年度 処分額	平成 23 年度 変動額	平成 23 年度末 残高
資本剰余金	2,933,148	0	55,389	2,988,537
工事負担金	2,516,357	0	32,009	2,548,366
その他資本剰余金	416,791	0	23,380	440,171
利益剰余金	493,180	△706	68,086	560,560
減債積立金	24,424	3,000	0	27,424
建設改良積立金	—	250,000	0	250,000
未処分利益剰余金	468,756	△253,706	68,086	283,136
合 計	3,426,328	△706	123,475	3,549,097

(3)原価計算

有収水量、1 m³当たりの収益及び費用は、第11表のとおりである。

当年度における有収水量 1 m³当たりの供給単価（販売価格）267 円 87 銭に対して、給水原価（販売原価）は 254 円 42 銭で、差引き 13 円 45 銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、3 円 33 銭高く造り、1 円 55 銭高く販売したことになっている。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度比増減	平成 22 年度 全国平均値
有 収 水 量 (m ³)	2,787,719	2,857,568	△69,849	
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	746,747	761,030	△14,283	
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	229,370	220,297	9,073	
配 水 及 び 給 水 費	101,933	91,587	10,346	
業 務 費	60,038	59,545	493	
総 係 費	80,465	88,443	△7,978	
減 価 償 却 費	171,546	183,906	△12,360	
そ の 他 経 費	10,534	12,343	△1,809	
支 払 利 息	55,379	61,372	△5,993	
合 計	709,265	717,493	△8,228	
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	267 円 87 銭	266 円 32 銭	1 円 55 銭	198 円 05 銭
給 水 原 価 (B)	254 円 42 銭	251 円 09 銭	3 円 33 銭	198 円 93 銭
差引過不足額 (A) - (B)	13 円 45 銭	15 円 23 銭	△1 円 78 銭	△88 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第12表のとおりで、資産では固定資産が51億5,763万8千円(86.7%)、流動資産が7億9,425万3千円(13.3%)で、資産合計が59億5,189万1千円となっている。これに対し負債が1億7,960万2千円(3.0%)、資本が57億7,228万9千円(97.0%)となっている。

当年度末の未収金は4,792万8千円で、その内訳はその他未収金2,423万円、その他営業未収金906万8千円、未収給水収益601万4千円、未収受託工事収益508万円、その他未収受託工事収益353万6千円である。

未収給水収益(水道料金)については、現年分未納額448万8千円、滞納分152万6千円となっている。

次に、主要な財務比率についての比較は、第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対するの支払い能力を示すもので通常200%以上が理想とされており、公営企業では100%を下回らなければよいとされている。

当年度は1,688.9%、前年度2,926.9%で良好である。当座比率は、当年度1,669.5%、前年度2,895.2%で良好である。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は高いほど安定しているといえる。当年度が 65.1%、前年度が 63.9%、平成 22 年度全国平均値 63.4%を上回っている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度 86.7%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 88.4%、全国平均値は 89.9%であり、全国平均より低い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当年度 87.3%、前年度が 88.8%となっているが、全国平均値が 90.5%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下が望ましい。100%以上になっていけば、借入金（企業債）によって設備投資が行なわれることになる。当年度が 133.1%、前年度が 138.4%で改善されており、全国平均値 141.8%より低い数値となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度 34.1%、前年度 35.7%となっているが、全国平均値は、36.0%で全国平均より低い数値となっている。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 23 年度			平成 22 年度		
		金 額	構 成 比 率	対前年 度 比	金 額	構 成 比 率	
資 産 の 部	固定資産	5,157,638	86.7	99.3	5,192,026	88.4	
	有形固定資産	5,157,638	86.7	99.3	5,192,026	88.4	
	流動資産	794,253	13.3	116.9	679,659	11.6	
	現金預金	737,202	12.4	112.5	655,306	11.2	
	未収金	47,928	0.8	281.9	17,000	0.3	
	貯蔵品	8,787	0.1	128.0	6,866	0.1	
	前払金	36	0.0	19.3	187	0.0	
	その他流動資産	300	0.0	100.0	300	0.0	
資 産 合 計		5,951,891	100.0	101.4	5,871,685	100.0	
負 債 及 び 資 本 の 部	固定負債	132,573	2.2	156.3	84,843	1.4	
	引当金	132,573	2.2	156.3	84,843	1.4	
	流動負債	47,029	0.8	202.5	23,221	0.4	
	未払金	44,527	0.8	200.2	22,242	0.4	
	前受金	270	0.0	75.6	357	0.0	
	その他流動負債	2,232	0.0	358.8	622	0.0	
	負 債 合 計		179,602	3.0	166.2	108,064	1.8
	資本金		2,223,191	37.4	95.1	2,337,293	39.8
	自己資本金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5	
	借入資本金	1,898,572	31.9	94.3	2,012,674	34.3	
	企業債	1,898,572	31.9	94.3	2,012,674	34.3	
	剰余金		3,549,098	59.6	103.6	3,426,328	58.4
	資本剰余金	2,988,538	50.2	101.9	2,933,148	50.0	
	利益剰余金	560,560	9.4	113.7	493,180	8.4	
	減債積立金	27,424	0.5	112.3	24,424	0.4	
建設改良積立金	250,000	4.2	—	—	—		
当年度末処分利益剰余金	283,136	4.7	60.4	468,756	8.0		
資 本 合 計		5,772,289	97.0	100.2	5,763,621	98.2	
負債・資本合計		5,951,891	100.0	101.4	5,871,685	100.0	

第13表 主要な財務比率

(単位：%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 22 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	1,688.9	2,926.9	1,613.3
当座比率	1,669.5	2,895.2	1,592.7
(安 全 性)			
自己資本構成比率	65.1	63.9	63.4
固定資産構成比率	86.7	88.4	89.9
固定資産対長期資本比率	87.3	88.8	90.5
固定比率	133.1	138.4	141.8
固定負債構成比率	34.1	35.7	36.0

5 むすび

当年度の決算は総収益 8 億 306 万 4 千円に対して総費用 7 億 3,497 万 8 千円、6,808 万 6 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。供給単価 267 円 87 銭、給水原価 254 円 42 銭、給水原価が 13 円 45 銭下回っている。給水収益は、前年度比 1,428 万 3 千円の減収となっており、第一術科学校、その他以外の給水量が減少となっている。

当年度も老朽管更新推進事業管路布設替工事及び下水道工事と並行して給配水管布設替工事が行われているが、今後とも継続して更新するための経費を要するため、長期的展望にたって計画的に行われることを要望する。

また、年間配水量 3,221,047 m³に対して給水量が 2,787,719 m³、有収率 86.5%となっている。有収率は前年度比 0.5 ポイント上昇しているが、引き続き漏水防止対策を積極的に講じられたい。

また、少子高齢化による人口の減少傾向、使用量の減少による収入減、老朽化した施設の改良・更新等による経費の増加により、取り巻く経営環境は厳しいものになると思われる。民間的経営手法の導入、業務の効率化を促進し、『安心しておいしく飲める水道水を安定的に供給できる水道事業経営』に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{803,064}{734,978} \times 100 = 109.3\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{796,640 + 5,839}{676,431 + 58,547} \times 100 = \frac{802,479}{734,978} \times 100 = 109.2\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{796,640 - 26,657}{676,431 - 25,713} \times 100 = \frac{769,983}{650,718} \times 100 = 118.3\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収入)}} \times 100 = \frac{164,102}{746,747} \times 100 = 21.97\% = 22.0\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{55,379}{746,747} \times 100 = 7.41\% = 7.4\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{133,284}{746,747} \times 100 = 17.84 \\ = 17.8\%$$

職員給与費（子ども手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{164,102}{171,546} \times 100 = 95.66 \\ = 95.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2} = \frac{796,640-26,657}{(324,619+3,426,328)+(324,619+3,549,098)} \\ 2$$

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$= \frac{769,983}{3,812,332} = 0.201 \\ = 0.20$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2} = \frac{796,640-26,657}{5,192,026+5,157,638} \\ 2$$

$$= \frac{769,983}{5,174,832} = 0.148 \\ = 0.15$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{794,253}{47,029} \times 100 = 1,688.85 \\ = 1,688.9\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{737,202 + 47,928}{47,029} \times 100 \\ = \frac{785,130}{47,029} \times 100 = 1,669.45 \\ = 1,669.5\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{324,619 + 3,549,098}{5,951,891} \times 100 \\ = \frac{3,873,717}{5,951,891} \times 100 = 65.08 \\ = 65.1\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,157,638}{5,951,891} \times 100 = 86.65 \\ = 86.7\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,157,638}{(324,619+3,549,098) + (1,898,572+132,573)} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{5,157,638}{5,904,862} \times 100 = 87.34 \\ &= 87.3\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{5,157,638}{324,619+3,549,098} \times 100 \\ &= \frac{5,157,638}{3,873,717} \times 100 = 133.14 \\ &= 133.1\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{132,573+1,898,572}{5,951,891} \times 100 \\ &= \frac{2,031,145}{5,951,891} \times 100 = 34.12 \\ &= 34.1\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交通船事業会計

交通船事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。当年度の利用者は、高速旅客、定期旅客、合わせて630,264人となっている。前年度662,186人と比較して31,922人減となっている。また、一般旅客、車両についてはフェリーを廃止し、高速船に特化したため利用値は計上されない。

一日当たりの旅客については、前年度に比べ高速旅客73人増となっている。

第1表 事業実績

区 分	23年度	22年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
輸送量 一般旅客(人)	—	44,599	△44,599	—
高速旅客(人)	237,614	210,837	26,777	112.7
定期旅客(人)	392,650	406,750	△14,100	96.5
合 計	630,264	662,186	△31,922	95.2
車 両(台)	—	5,947	△5,947	—
1日当り一般旅客(人)	—	122	△122	—
高速旅客(人)	651	578	73	—
定期旅客(人)	1,076	1,114	△38	—
車 両(台)	—	16	△16	—
船舶数 フェリー(隻)	1	2	△1	—
高速船(隻)	4	4	0	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、5億595万3千円で、予算額4億9,175万7千円に対し1,419万6千円の増、収入率は102.9%となっている。この主な要因は、予算と比較して固定資産売却益5,030万円、臨時運行費が542万9千円、増加したためである。

支出合計は、5億908万3千円、執行率は89.8%で5,798万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用における燃料費1,435万3千円、修理費863万6千円、減価償却費831万1千円、船体保険料263万5千円、高速客歩金193万2千円、上陸歩金176万8千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B-A)		収入率 (B/A)
			構成比		
汽船事業収益	491,757	505,953	100.0	14,196	102.9
営業収益	442,003	410,573	81.2	△31,430	92.9
営業外収益	49,753	45,079	8.9	△4,674	90.6
特別利益	1	50,301	9.9	50,300	5,030,100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第26条第2項の規定による繰越額 (C)		執行率 (B/A)
				不用額 (A-B-C)		
汽船事業費用	567,063	509,083	100.0	0	57,980	89.8
営業費用	555,049	504,533	99.1	0	50,516	90.9
営業外費用	12,013	4,550	0.9	0	7,463	37.9
特別損失	1	0	0.0	0	1	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、4,754万円で予算額4,754万1千円に対し1千円減、収入率は100.0%となっている。

支出合計は、2,771万4千円で、執行率は100.0%となっている。不用額は0円である。支出内訳は企業債償還金2,271万4千円、建設改良費は500万円である。

なお、固定資産売却代金の内訳は、次のとおりである。

(1) レインボーのうみ売船 2,482万6千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	47,541	47,540	100.0	△1	100.0
固定資産売却代金	24,827	24,826	52.2	△1	0.0
一般会計補助金	22,714	22,714	47.8	0	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	27,714	27,714	100.0	0	0	100.0
企業債償還金	22,714	22,714	82.0	0	0	100.0
長期借入金償還金	5,000	5,000	18.0	0	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1億円であるが、実行されていない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は、第6表のとおりである。

営業収益は3億9,102万1千円、総収益は4億8,399万4千円となっており、総費用が4億9,565万1千円、当年度純利益は1,165万7千円のマイナスとなっている。

収支比率は、収益性を見る際の指標であるが、全て100%以下となっている。

総収支比率は当年度97.6%で前年度比12.6%上昇している。経常収支比率は当年度88.0%で前年度比3.1%上昇している。営業収支比率は当年度79.6%、前年度比3.7%低下している。総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも100%以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度5.8%、前年度5.3%である。平成21年度全国平均値は5.1%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度 0.7%、前年度 0.7%で全国平均値 0.5%を上回っている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほうが望ましい。当年度 37.3%、前年度 37.8%で全国平均より低いが、委託料（歩金）が 3,732 万 8 千円あり、これも合算すれば当年度は、46.9%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く、100%以上は注意となっているが、当年度 37.4%、前年度 36.9%で、全国平均値 75.0%より低い。

自己資本回転率は、自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度 1.28 回、前年度 1.25 回となっている。

固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資である。当年度 0.70 回、前年度 0.76 回で過大投資といえる。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	483,994	434,498	49,496	11.4
うち 営業収益	391,021	423,318	△32,297	△7.6
うち 特別利益	45,067	—	45,067	皆増
総費用	495,651	511,535	△15,884	△3.1
うち 営業費用	491,101	508,332	△17,231	△3.4
当年度純利益	△11,657	△77,037	65,380	—
前年度繰越利益剰余金	△459,452	△382,415	△77,037	—
当年度未処分利益剰余金	△471,109	△459,452	△11,657	—
経 営 分 析 表				
区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	97.6	85.0	—	
経常収支比率 (%)	88.0	84.9	88.4	
営業収支比率 (%)	79.6	83.3	84.9	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	5.8	5.3	5.1	
支払利息対料金収入比率 (%)	0.7	0.7	0.5	
職員給与費対料金収入比率 (%)	37.3	37.8	65.4	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	37.4	36.9	75.0	
自己資本回転率 (回)	1.28	1.25	—	
固定資産回転率 (回)	0.70	0.76	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は3億9,102万1千円、営業費用(4)は4億9,110万1千円で、営業損益「(1) - (4)」は1億8万円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、高速客収入1億9,350万4千円(49.5%)、定期客収入1億7,416万円(44.5%)、となっており、前年度比3,229万7千円の減収となっている。

一方、営業費用4億9,110万1千円の構成比は第9表のとおりで、運航費3億9,961万4千円(81.4%)、減価償却費6,074万2千円(12.4%)、業務費3,074万5千円(6.2%)となっている。

営業費用を性質別に見ると第9表-2のとおりで、主なものは燃料費1億6,840万1千円(34.3%)、職員給与費1億4,557万3千円(29.6%)、減価償却費6,074万2千円(12.4%)、修理費4,423万6千円(9.0%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分		平成 23 年度			平成 22 年度			前年度比 増減	
		決算額	構成比	対前年 年度比	決算額	構成比	対前年 年度比		
収 益	営業 収益	一般客収入	—	—	—	27,741	6.4	49.6	△27,741
		高速客収入	193,504	40.0	110.2	175,588	40.4	102.6	17,916
		定期客収入	174,160	36.0	94.2	184,916	42.6	96.8	△10,756
		自動車収入	—	—	—	14,454	3.3	31.6	△14,454
		その他営業収入	23,357	4.8	113.3	20,619	4.7	97.2	2,738
		計(1)	391,021	80.8	92.4	423,318	97.4	87.3	△32,297
	営業 外 収益	受取利息	9	0.0	69.2	13	0.0	61.9	△4
		保険金収入	2,212	0.5	52.7	4,198	1.0	193.7	△1,986
		雑収入	235	0.0	62.7	375	0.1	78.8	△140
		他会計補助金	42,611	8.8	646.2	6,594	1.5	皆増	36,017
		計(2)	45,067	9.3	403.1	11,180	2.6	419.7	33,887
	特別 利益	固定資産 売却益	47,906	9.9	皆増	—	—	—	47,906
		計(3)	47,906	9.9	皆増	—	—	—	47,906
	合計(A)		483,994	100.0	111.4	434,498	100.0	89.1	49,496
	費 用	営業 費用	運航費	399,614	80.6	96.2	415,504	81.2	94.5
業務費			30,745	6.2	95.8	32,086	6.3	90.6	△1,341
減価償却費			60,742	12.3	100.0	60,742	11.9	98.3	0
計(4)			491,101	99.1	96.6	508,332	99.4	94.7	△17,231
営業 外 費用		支払利息	2,687	0.5	92.7	2,900	0.6	92.2	△213
		雑費	14	0.0	22.2	63	0.0	175.0	△49
		雑支出	1,849	0.4	770.4	240	0.0	皆増	1,609
		計(5)	4,550	0.9	142.1	3,203	0.6	100.7	1,347
合計(B)		495,651	100.0	96.9	511,535	100.0	94.7	△15,884	
経常利益		△59,563			△77,037				
当年度損益		△11,657			△77,037				
前年度繰越利益剰余金		△459,452			△382,415				
当年度未処分利益剰余金		△471,109			△459,452				

図1 収益の構成比率

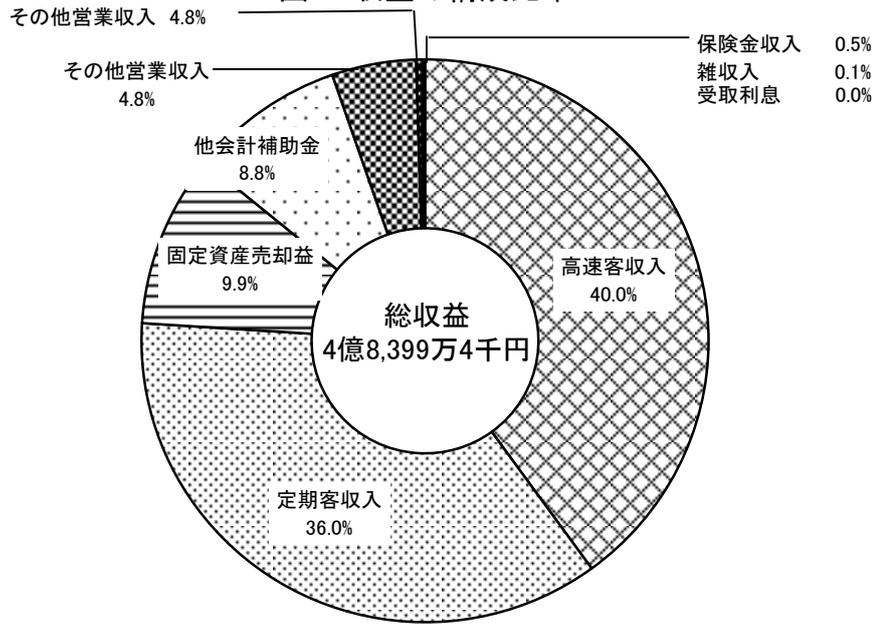
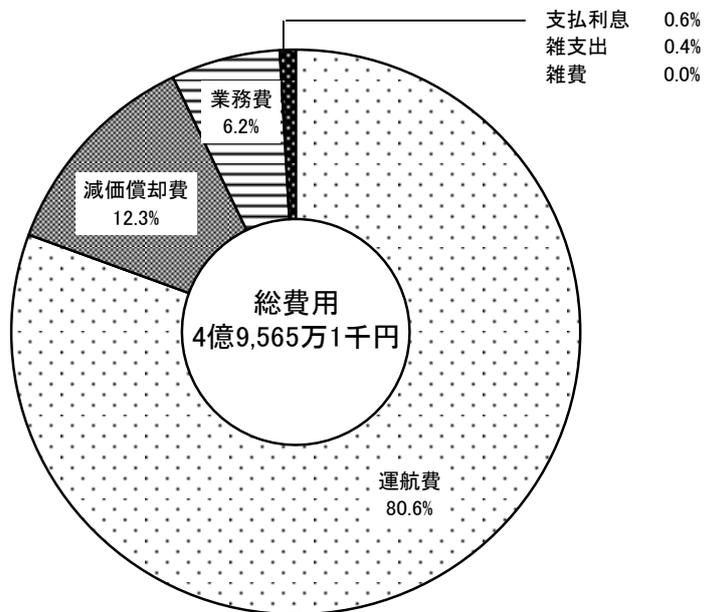


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 客 収 入	—	—	27,741	6.5	△27,741
高 速 客 収 入	193,504	49.5	175,588	41.5	17,916
定 期 客 収 入	174,160	44.5	184,916	43.7	△10,756
自 動 車 収 入	—	—	14,454	3.4	△14,454
そ の 他 営 業 収 入	23,357	6.0	20,619	4.9	2,738
合 計	391,021	100.0	423,318	100.0	△32,297

第9表 営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
運 航 費	399,614	81.4	415,504	81.8	△15,890
減 価 償 却 費	60,742	12.4	60,742	11.9	0
業 務 費	30,745	6.2	32,086	6.3	△1,341
合 計	491,101	100.0	508,332	100.0	△17,231

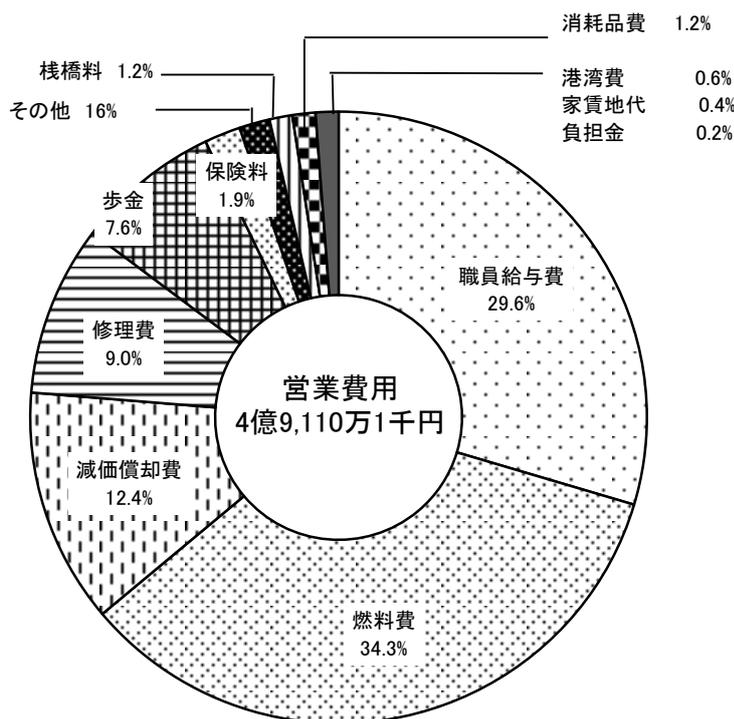
第9表-2 性質別営業費用

(単位：千円，%)

区 分	平成 23 年度		平成 22 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	145,573	29.6	160,213	31.5	△14,640
保 険 料	9,573	1.9	13,526	2.7	△3,953
備 消 耗 品 費	5,887	1.2	7,341	1.4	△1,454
修 理 費	44,236	9.0	56,415	11.1	△12,179
燃 料 費	168,401	34.3	147,870	29.1	20,531
栈 橋 料	5,989	1.2	9,042	1.8	△3,053
港 湾 費	3,132	0.6	9,209	1.8	△6,077
歩 金	37,328	7.6	30,717	6.0	6,611
家 賃 地 代	1,742	0.4	1,759	0.3	△17
負 担 金	772	0.2	1,031	0.2	△259
そ の 他	7,726	1.6	10,467	2.1	50,275
減 価 償 却 費	60,742	12.4	60,742	12.0	△53,016
合 計	491,101	100.0	508,332	100.0	△17,231

(注) 職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費（子ども手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、発生額2,271万4千円、処分額は0円である。翌年度繰越資本剰余金は1億5,371万4千円となっている。

また、未処分利益剰余金については、1,165万7千円の損失を生じているため、前年度繰越未処分利益剰余金△4億5,945万2千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△4億7,110万9千円となり、剰余金全体の期末残高は△3億1,609万5千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	22年度末残額	23年度発生額	23年度処分額	23年度末残額
資本剰余金	131,000	22,714	0	153,714
建設改良補助金	131,000	22,714	0	153,714
利益剰余金	△458,152	△11,657	0	△469,809
減債積立金	1,300	0	0	1,300
当年度未処分利益剰余金	△459,452	△11,657	0	△471,109
合 計	△327,152	11,057	0	△316,095

4 財政状況

当年度の財政状況は、第11表のとおりで、資産では固定資産が4億6,516万8千円(82.4%)、流動資産が9,949万9千円(17.6%)、資産合計が5億6,466万7千円となっている。これに対して負債が2,878万6千円(5.1%)、資本が5億3,588万1千円(94.9%)で、負債・資本の合計が5億6,466万7千円となっている。

なお、未収金の期末残高は2,168万3千円となっている。内訳は3月分売上げによる江田島バス海運部1,014万6千円、江田島市836万9千円、宇品海運316万8千円で全て現年度発生によるものである。

次に、財務の流動性・安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると第12表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して、これに必ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり、当年度389.6%、前年度132.1%、平成21年度全国平均値は553.7%である。

当座比率は、現金預金及び容易に現金化する未収金と流動負債を対比したもので、当年度376.8%、前年度106.2%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度55.0%、前年度52.1%、全国平均値は71.0%である。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度は82.0%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は95.5%となっている。全国平均値は49.0%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度85.9%、前年度が98.9%、全国平均値は54.0%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金(企業債)によって行なわれていることになる。当年度149.0%、前年度183.3%、全国平均値は69.1%となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が40.4%、前年度が44.5%、全国平均値は19.1%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，%)

区 分		平成 23 年度			平成 22 年度	
		金 額	構 成 比 率	対前年 度 比	金 額	構 成 比 率
資産 の 部	固定資産	465,168	82.4	84.6	549,554	95.5
	有形固定資産	462,981	82.0	84.6	547,367	95.1
	投 資	2,187	0.4	100.0	2,187	0.4
	流動資産	99,499	17.6	388.1	25,638	4.5
	現金預金	74,560	13.2	681.0	10,949	1.9
	未 収 金	21,683	3.8	224.2	9,670	1.7
	その他流動資産	3,256	0.6	64.9	5,019	0.9
資 産 合 計		564,667	100.0	98.2	575,192	100.0
負債 及 び 資 本 の 部	固定負債	3,246	0.6	100.0	3,246	0.6
	航路近代化引当金	3,246	0.6	100.0	3,246	0.6
	流動負債	25,540	4.6	131.6	19,408	3.3
	未 払 金	24,008	4.3	134.7	17,828	3.1
	預 り 金	1,532	0.3	97.0	1,580	0.2
	負 債 合 計	28,786	5.1	127.1	22,654	3.9
	資本金	851,976	150.9	96.8	879,690	152.9
	自己資本金	626,909	111.0	100.0	626,909	109.0
	借入資本金	225,067	39.9	89.0	252,781	43.9
	企業債	180,067	31.9	88.8	202,781	35.2
	長期借入金	45,000	8.0	90.0	50,000	8.7
	剰余金	△316,095	△56.0	96.6	△327,152	△56.8
	資本剰余金	153,714	27.2	117.3	131,000	22.8
	建設改良補助金	153,714	27.2	117.3	131,000	22.8
	利益剰余金	△469,809	△83.2	102.5	△458,152	△79.6
	減債積立金	1,300	0.2	100.0	1,300	0.2
	当年度未処分利益剰余	△471,109	△83.4	102.5	△459,452	△79.8
資 本 合 計	535,881	94.9	97.0	552,538	96.1	
負債・資本合計		564,667	100.0	98.2	575,192	100.0

第12表 主要な財務比率

(単位：%)

区分	平成23年度	平成22年度	平成21年度 全国平均値
(流動性)			
流動比率	389.6	132.1	553.7
当座比率	376.8	106.2	—
(安全性)			
自己資本構成比率	55.0	52.1	71.0
固定資産構成比率	82.0	95.5	49.0
固定資産対長期資本比率	85.9	98.9	54.0
固定比率	149.0	183.3	69.1
固定負債構成比率	40.4	44.5	19.1

5 むすび

交通船事業は、市民の海上交通に必要な旅客定期船を提供するものとして設置されている。平成22年10月から6か月間のフェリーを廃止し、高速船に特化するという実証運航を経て、平成23年4月からは高速船のみの運航としている。少子高齢化による利用者の減少、燃料代が高騰等で経営は厳しい状況である。しかし、フェリーの乗客数が皆無となったものの高速船の乗客が増加し、また、フェリーの売船を行ったことで大きな収入となり平成23年度は例年になく幾分潤っている。だが、これからの第二音戸大橋の開通での呉・広島市中心部への自家用車によるアクセスが大幅に改善されることや、人口減少傾向の影響による全体的な輸送量の減少に対して、経営は非常に厳しい状況が今後も続くものと予測される。今回の売船による収入等の運用を工夫し、対策に講じることを期待する。

経営成績についてみると事業収益4億8,399万4千円に対し、事業費用4億9,565万1千円で1,165万7千円の純損失を生じ、平成23年度末で未処理欠損金が4億7,110万9千円となっている。フェリー廃止での高速客収入が1,791万6千円増額しており、合理化・効率化の意義があったことが窺える。また、営業収益の中のその他営業収入で、臨時運行収入が前年度と比較し横ばい状態ではあるが若干増収となっている。生活航路のみだけではなく、市内でのイベントに市外の方も多く参加していただいて、高速船の利用度の増加について努めることを切望する。

市民の歴史の中で、従来から生活の動脈の一部となっている交通船である。近年顕著に利用者が減少しており、喫緊な経営状態の改善を臨むところである。人口が増えれば生活航路としての交通船の利用も増え、本市の経済効果の向上も期待できることから、交通船事業の施策はもとより、他関係部署全体で連携した対策を講じる取組もなされたい。江田島市を支える持続可能な公共交通をつくり、守り、育てるという観点から、長期的展望にたった抜本的な改革に取り組み、経営健全化に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{483,994}{495,651} \times 100 = 97.64 \\ = 97.6\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{391,021 + 45,067}{491,101 + 4,550} \times 100 = \\ \frac{436,088}{495,651} \times 100 = 87.98 \\ = 88.0\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{391,021}{491,101} \times 100 = 79.62 \\ = 79.6\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{22,714}{391,021} \times 100 = 5.80 \\ = 5.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{2,687}{391,021} \times 100 = 0.68 \\ = 0.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{145,989}{391,021} \times 100 = 37.33$$
$$= 37.3\%$$

職員給与費（子ども手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{22,714}{60,742} \times 100 = 37.39$$
$$= 37.4\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{391,021}{\frac{(626,909 + \triangle 327,152) + (626,909 + \triangle 316,095)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{391,021}{305,286} = 1.280$$
$$= 1.28$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{391,021}{\frac{(549,544 + 462,981)}{2}}$$
$$= \frac{391,021}{560,263} = 0.697$$
$$= 0.70$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{99,499}{25,540} \times 100 = 389.58 \\ = 389.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{74,560 + 21,683}{25,540} \times 100 \\ = \frac{96,243}{25,540} \times 100 = 376.83 \\ = 376.8\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{626,909 + \triangle 316,095}{564,667} \times 100 \\ = \frac{310,814}{564,667} \times 100 = 55.04 \\ = 55.0\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{462,981}{564,667} \times 100 = 81.99 \\ = 82.0\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{462,981}{626,909+\triangle 316,095+225,067+3,246} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{462,981}{539,127} \times 100 = 85.87 \\ &= 85.9\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{462,981}{626,909+\triangle 316,095} \times 100 \\ &= \frac{462,981}{310,814} \times 100 = 148.95 \\ &= 149.0\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{3,246+225,067}{564,667} \times 100 \\ &= \frac{228,313}{564,667} \times 100 = 40.43 \\ &= 40.4\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。